

# NEWSLETTER

*Institute of Social Safety Science*

地域安全学会ニュースレター No.54

- 目次 -

1. 第 17 回地域安全学会研究発表会（秋季）報告	1
1. 査読論文	
2. 一般論文	
3. 第 7 回 論文賞・論文奨励賞審査報告	
2. 2006 年度総会・第 18 回地域安全学会発表会（春季）・ 公開シンポジウム等開催のお知らせ	25
3. 2006 年度『春の一般論文』投稿規程	27
4. 地域安全学会役員選挙について	29
5. 地域安全学会設立 20 周年記念行事と秋季研究発表会 について	31
5. Information	
(1) 「人材育成システム構築のための特別委員会」 成果発表会のご案内	32



地域安全学会ニュースレター  
ISSS Newsletter

No. 54

2006. 2

## 1. 第17回地域安全学会研究発表会（秋季）報告

第17回（2005年度）地域安全学会研究発表会が、平成17年11月11日（金）～11月12日（土）に、静岡県地震防災センターにおいて開催されました。査読論文の発表のほか、一般論文ではポスター発表が実施され、論文奨励賞3編が選考されました。ここでは、これらの論文の発表概要を報告します。

全面的なご協力をいただきました静岡県総務部防災局ならびに静岡県地震防災センターに、深く感謝します。

### **（1）査読論文 第1日目：11月11日（金）・第2日目：11月12日（土）**

#### **第1日目：11月11日（金）第1～4セッション 9:05～16:55**

##### **第1セッション 9:05～10:35**

- (1)「フィリピン・マリキナ市の Non-Engineered 住宅の動特性と実地震動による応答特性に関する一考察」 (鈴木 三四郎；関西大学)

フィリピンの Non-engineered building の耐震化に関して、現地載荷実験と動的応答解析を行い、耐震化の方向性について検討を行った事例について報告があった。耐震性の低い住宅に対して、仮想的に履歴特性を変化させた感度解析が行われているが、その意図をお教えて欲しいとの質問に対して、具体的な補強法はこれから考えるが、履歴特性を向上した場合の被害低減効果についての検討が目的であるとの回答があった。

- (2)「死者軽減を主目的とした在来軸組木造建築の耐震補強レベルの導入 - 基本関係式と愛知県における試算 - 」 (中嶋 唯貴；愛知淑徳大学大学院)

愛知県を対象として、東海・東南海地震に対して死者をなくすために必要な最低限の耐震性能水準について検討した事例について発表があった。これに対して、1) 三河地震のような直下地震の発生も懸念されるので、もう少し耐震性能を高くする必要があるのではないかと、2) 耐震改修が進まない理由としては、他の様々な要因も考慮した方が良く、3) 目標とする耐震性能水準が決められても、それを実現する技術とその信頼性確保が重要であるとのコメントが寄せられた。

- (3)「京町家の構造調査に基づく構造特性の評価」 (須田 達；京都大学大学院)

京町家30棟について、構法と耐震性能の調査を行った事例について報告があり、設計用地震荷重に対して1/15程度以下の層間変形角とするためには、ベースシア係数で0.25～0.3程度必要であるとの指摘があった。これに対して、京町家の構法を綿密に調べているが、変形性能には関係しないのかとの質問について、今後の検討課題としたいとの回答があった。

(4)「建物耐震化促進のための振動実験教材の開発」 (福和 伸夫;名古屋大学)

一連の振動実験教材について、開発経緯、使用事例やその反響などについて紹介があった。教育のためのツールを学校教育のカリキュラムの中に組み込むことについての意見が求められ、総合学習・理科教育・社会科教育・家庭科教育などの中で様々な有効に活用できると考えられ、実際、学校の先生や高校生に、開発したツールを使って防災教育を行って頂いているとの紹介があった。また、海外の防災教育についても検討して欲しいとの要望が出され、現在、英語版とルーマニア版を作っており、訳して頂ければ、他の言語についても検討するとの回答があった。

(5)「自治体による保証に基づく既存住宅の耐震補強奨励制度に対する住民意識の分析」

(吉村 美保;東京大学)

戸建て住宅を対象として、筆者らが提案する耐震補強保証制度とその他の各種推進制度への賛同状況等についての意識調査を行った結果について発表があった。会場より、インターネットを使ったアンケート調査の具体的方法についての質問があり、インターネットアンケート調査会社に登録しているモニターを対象として行っているとの回答があった。また、提案されている制度を積極的に利用したいと答えられた方が、60歳以上に多いという結果だが、何年先に発生するか分からない地震に対して、お年寄りの賛同率が高い理由についてのコメントが求められ、回答者の平均年収が高めであること、そしてリフォーム予定の人を対象とした結果であることから、高齢者全体の賛同率を示すものでないとの説明があった。

(6)「火災発生に関わる地域特性の解明に関する研究 - 東京板橋区を対象として - 」

(早坂 誠;東京消防庁)

平時の火災発生に関わる地域防火・防災体制の構築や消防活動対策の構築を目的として、特に、板橋区の町丁目単位の地域特性を定量的に評価した結果が示された。これに対して、東京消防庁から、例えば放火では領域性や監視性が重要であるなど、すでに綿密な理論的枠組みが提示されているので、先行研究との対比で整理されるとより良い研究になる、とのコメントがあった。

(文責:林 康裕)

## 第2セッション 10:45~12:15

(1)「モバイルデバイスを利用した緊急被害調査業務支援システムの構築 - ArcPAD を利用した Authoring System の開発 - 」 (浦川 豪;京大防災研ほか)

Q:竹谷(国総研):緊急被害調査時だけでなく、災害査定のための調査への発展は可能か。

A:窓口業務などとの連動によって対応が可能であると考えている。

Q:松岡(防災科研):このシステムの開発は、現場の人が行うのか。

A:エクセルベースで簡単なウィザードでできるため、現場の人でも開発ができると考えている。

(2)「災害対応の標準化に向けた日本版 ICS Forms の検討」 (今井 健二;NTT西日本ほか)

Q:青田(兵庫まちくらし研究所):警察、消防、自衛隊は専門性が高く、連携が難しいと思われるが、対応できるのか。

A:それぞれの組織でICSに近い仕組みがあると思われるので、それらとICSの連携が考えられる。

(3)「標準的な危機管理体制に基づく危機管理センターと情報処理のあり方 - 自治体における危機管理センターと情報処理の現状分析 - 」 (東田 光裕 ; NTT 西日本ほか)

Q:小山(東濃地科学研究センター):論文前半の米国の事例と日本の調査のつながりが悪いと思うが、どうつながっているのか。また、日本での問題点は米国では解決されているのか。

A:本研究では、米国の内容は事例として示しており、日本での問題点が解決されているかなどの検討は今後の課題である。

Q:佐藤(京大):災害対策本部の設置回数について、マニュアルなどの整備度合いとの関係の分析結果はあるか。

A:していないので、今後自治体へのヒアリング調査で確認したい。

(4)「まちの復興のメルクマールとしての震災モニュメント形成 地理情報システムを用いた形成要因の分析 」 (越智 祐子 ; 同志社大学ほか)

Q:翠川(東工大):具体的にモニュメントはどのようなものが補足いただきたい。

A:石碑以外にも、ポケットパーク、鳥居、植樹などがある。

Q:松岡(前出):空地があるかなどのその場のミクロな要因分析は行われているのか。

A:そのようなミクロな分析はまだできていない。

(5)「新潟県中越地震での自治体復旧業務支援における情報課題解決による減災に関する研究」 (山田 博幸 ; 防災科研川崎ラボラトリーほか)

Q:松岡(前出):平常時に各部署のデータをつきあわせて登録を行うには、全体を見渡せる人が必要になると思うが、誰がつき合わせの作業を行うのか。

A:各部署の職員が個別にやり取りを行うことで対応できる。

(6)「震災発生時における関連情報集約とその提供手法に関する研究 新潟県中越地震復旧・復興GISプロジェクトの取り組みを通じて 」 (澤田 雅浩 ; 長岡造形大学ほか)

Q:浦川(京大防災研):仕掛け人として今後どのように展開させたいか。

A:災害のアーカイブとして復興をみられるようにしたい。しかし、人手の問題があり、民間企業からの人的サービス提供は、ホームページへのアクセスが減ると厳しくなる。

Q:寺木(建築研究所):データの一元化よりクリアリングハウスなど分散化が時代の流れと思うが。

A:クリアリングハウスの場合、災害アーカイブとしての保管や情報提供ができなくなることが危惧される。

(文責:松岡 昌志)

### 第3セッション 13:30~15:00

(1)「Incident Command Systemに照らしたわが国の災害対応における情報処理過程の分析評価 - 2004年新潟県中越地震の小千谷市災害対策本部の活動を事例として - 」

(井ノ口 宗成 ; 京都大学ほか)

新潟県中越地震時の小千谷市災害対策本部で収集された情報を題材に、米国等における一元的な

危機管理システムである ICS を用いたわが国の情報処理システムの構築について発表が行われた。司会より、わが国では多くの場合、政策立案・執行の主体・責任は現場でなく災害対策本部にあるので、本部の機能を後方支援と位置付けられるのかと質問したのに対し、発表者よりその点については今後研究を重ねたい旨回答があった。

(2)「新潟県中越地震小千谷市支援のプロジェクトマネジメント - プロジェクトマネジメントの枠組みによる評価 - 」 (田中 聡；富士常葉大学ほか)

新潟県中越地震時の小千谷市において、大学や研究機関などが行政の災害対応業務負担を目的に開発したシステムについて発表が行われた。司会より、開発されたシステムを中越地震の他被災市町村のシステムと比較した場合の評価について質問したのに対し、発表者より現在検証中であるとの回答があった。

(3)「新潟県中越地震における被害認定調査・訓練システムの実戦的検証 - 小千谷市のり災証明書発行業務への適用 - 」 (堀江 啓；地震フロンティア研究センターほか)

阪神・淡路大震災の教訓をもとに開発した DATS を小千谷市に適用した際の検証について発表が行われた。司会より、他の市町村に比べて再調査件数の多いことと外観目視調査の関連性について質問したのに対し、発表者より判定しやすいものは外観で済まし、判断の難しいものを内部立入りで時間かけて細部調査するのが当システムの特徴であるとの回答があった。

(4)「新潟県中越地震における建物被害認定調査の現状と課題」

(重川 希志依；富士常葉大学ほか)

建物被害認定調査が被災者の生活再建支援の基準となる点に留意し、新潟県中越地震における建物被害認定調査に関する課題や課題解決に必要な方策等について発表が行われた。会場より、調査の標準化に向け専門家を動員するとあるが、専門家にも分野、地域性があり判定にバラつきがでるなどの指摘があったのに対し、専門家による判定は被災者に安心を与えるとの回答があった。

(5)「災害対応業務の効率化を目指したり災証明書発行支援システムの開発 - 新潟県中越地震を事例とした新しい被災者台帳データベース構築の提案 - 」 (吉富 望；京都大学ほか)

新潟県中越地震の際の小千谷市におけるり災証明書発行業務を効率化させるための被災者台帳データベース構築についての発表が行われた。司会より、災害から約 1 年が経過したが、このたび構築された台帳の基盤が今後具体的にどのように活用されるのか質問したのに対し、発表者より小千谷市企画財政課を中心に検討中である旨回答があった。

(6)「サービス・マネジメントの枠組みに基づく被災者支援における窓口業務の設計 - 小千谷市り災証明書発行窓口業務を事例として - 」 (高島 正典、東京大学ほか)

サービス・マネジメントの枠組みに照らしながら、被災者支援業務を設計・管理する上での留意点を整理した上で、小千谷市におけるり災証明書発行窓口業務を事例とした SMF の窓口業務の有用性についての発表が行われた。被災者の相談窓口等のあり方について会場から質問があった。

(文責：青田 良介)

## 第4セッション 15:10~16:55

### (1)「新潟県中越地震における被災者の避難行動と再建過程 - 総務省消防庁及び京都大学防災研究所共同実施調査 - 」 (木村 玲欧; 名古屋大学ほか)

小千谷市、川口町居住者を対象として実施したアンケート調査に基づき、被災者の避難行動と生活再建過程を時系列で把握するとともに、阪神・淡路大震災との比較・分析を行った。

Q. 越山(人と防災未来センター): 住宅被害の程度等回答者の属性と避難行動との関係はどうか。

A. 被害程度の差による避難行動の違いは見られなかった。余震の影響が大きかったと思われる。

Q. 越山(人と防災未来センター): 避難勧告の有り無しによる避難行動の違いは見られたか。

A. 避難勧告の有り無しと避難行動との関係については分析していないが、もともと行動に地域差が少ないため、あまり影響していないと思われる。

### (2)「新潟中越地震における応急仮設住宅の配分結果と居住満足感の分析」

(佐藤 慶一; 慶応大学大学院ほか)

旧長岡市内の仮設住宅居住者を対象としたアンケート調査に基づき、仮設住宅の立地条件、間取り、移動距離、地区ごとの配分の有無、従前の近所付き合いの維持などの条件と居住満足感との関係を明らかにした。

Q. 立木(同志社大学): 統合モデルの「世帯主年齢層」と「従前の親密な近所づきあい」のパス係数がマイナスになっているのはなぜか。変数間の相関を見る必要があるのではないか。

A. 変数の数字のとり方の問題である。

Q. 佐藤(京都大学): 立地条件として「店舗に近いから便利」といった要因は居住満足度に影響を与えていないか。

A. 今回は分析していない。

### (3)「新潟県中越地震発生後半年間の災害対応と市街地空間利用について - 新潟県川口町を事例として - 」 (吉田 裕輔; 首都大学東京ほか)

震災後の市街地の空間利用状況等を時系列で把握し、それらと行政対応を対比させる事により、豪雪地域における復興対策上の課題について考察を行った。

Q. 司会: 豪雪地である事は、震災後の空間利用の変化や復興にどう影響したのか。

A. 積雪前は、変化(復興)を早める方向に働いたが、積雪期は休眠期となり、変化や復興を遅らせる結果となった。

### (4)「南関東大震災を対象とした緊急消防援助隊の効果的な活用方策に関する研究」

(田鍋 憲一; 前 筑波大学大学院、現 東京消防庁ほか)

大規模地震による同時多発火災発生時に地元消防機関での対応が困難になる放任火災を対象とした緊急消防援助隊の運用に関し、線形計画法を用いて焼損面積を極小化するための運用方法を算出するためのツールを開発し、感度分析や運用法に関する政策実験を行うとともに、有効な活用方策の提案を行った。

Q. 松永(人と防災未来センター): 援助隊受け入れ側のマネジメント能力の問題は関係しないのか。

A. 現状では、指揮能力、無線波、後方支援等不十分であると思われる。今回はそうした課題が克服された先のシステムについて検討した。

Q. 山崎(千葉大学): 自動車の速度の設定をもっとリアルにした方が良いのではないか。

A . 今回は、高速道路の使用が可能な場合と不可能な場合、走行速度は 40、60、80km のケースを設定した。実際は 20km 程度だと思われるが、線形計画法で解がある範囲しか分析できなかった。

(5) 「2004 年 7 月 13 日新潟水害における人的被害の発生原因の究明」

( 林 春男 ; 京都大学ほか )

新潟水害において人的被害が発生した地区に居住し今回の水害を生き延びた「高齢者」、関係機関担当者に対するインタビュー調査に基づき、関連情報を GIS 上にデータベース化し、死者発生の原因を明らかにするとともに、風水害時の有効な情報伝達・要介護者の避難支援に関する提案を行った。

Q . 清野 ( 京都大学 ) : 「高齢という要素は重要だがそれだけではない」とは、どのような意味か。

A . 住宅が倒壊した地区でもお嫁さんは逃げて助かっており、「高齢」という要素が関係ない訳ではないが住宅の倒壊の方が大きな要素である、という意味である。

Q . 中林 ( 首都大学東京 ) : 普通ハザードマップでは浸水深しか表していないが、流速や構造物に加わる力も指標として必要ではないか。

A . 出せるのであればほしいが、今、浸水深しか出ないのであれば、被害低減のためには、それを土地利用計画に活かしていくべきではないか。

(6) 「福井豪雨被災地の中山間地域における住環境の再建」

( 葉袋 奈美子 ; 福井大学 )

2004 年 7 月の福井豪雨による中山間地域での住宅の被災状況と行政やボランティア等による再建支援及び実際の再建状況について、行政データ及びヒアリング調査等に基づき把握・分析し、今後の災害に向けての有効な支援策の検討を行った。

Q . 原口 ( 災害医療センター ) : 医療ボランティアも活動していたのではないか。

A . 詳しく調べていないが、福井大学医学部の先生と看護学生が災害時に対応したという話は聞いている。

(7) 「介護保険制度は要介護高齢者の災害対応にいかに関与したのか - 2004 年 7.13 新潟豪雨災害と 10.23 新潟県中越地震を事例として」

( 田村 圭子 ; 京都大学ほか )

新潟豪雨災害で死亡した要介護高齢者に関連する自治会長、介護保険サービス事業者、ケアマネージャーに対する面接調査に基づき仮説を導出し、新潟県中越地震で被災した小千谷市のケアマネージャーや震災後高齢者福祉施設に緊急入所した高齢者に対するアンケート調査に基づき仮説の検証を行い、高齢者に対する災害対応の実態を明らかにするとともに、あるべき方向性についての提案を行った。

Q . 宮野 ( 大阪市立大学 ) : ケアマネージャーの意識として「災害時まで対応しなければいけないのか？」という意識はないか。

A . 1/3 は何があろうが使命を果たすという強い意識を持っているが、2/3 はそうでもない。意識を変えていく必要もある。

Q . 小村 ( 富士常葉大学 ) : ケアマネージャー周辺の社協や民生委員はどう対応したのか。

A . 社協はボラセンの運営で忙しかった。民生委員は活躍していた。

( 文責 : 池田 浩敬 )

## 第2日目：11月12日(土)第5~8セッション 9:00~16:55

### 第5セッション 9:00~10:30

#### (1)「物理シミュレーションによる兵庫県南部地震時の墓石の転倒メカニズムの解明」

(古川 愛子；九州大学大学院ほか)

Q.(目黒)墓石の転倒可能性について加速度を指標として分析しているが、速度で整理した方が力学的なエネルギーのやりとりを反映することができ、墓石の転倒可能性をより適切に表現することができるのでないか？

A(林康裕)兵庫県南部地震の地震動のような1秒近傍の振動数帯域が卓越した地震動の場合には、墓石の転倒には加速度が効くと考えられる。本研究では兵庫県南部地震の地震動を対象としているので、加速度による整理でよいと思う。また、転倒メカニズムに関しては2つのモードがあり、まず、滑動するかしないかで一旦モードが分かれば、滑動するものは転倒しない一方で、滑動しないものが転倒している。従って、 $h/b$ と転倒基準の関係図は、滑動するかしないかでモードにふりかけたあと、整理した方が転倒によるモードがよりはっきりとわかると思う。

Q.(翠川)本結果に上下動は効いているのか？

A.和式の場合には、浮き上がった後、転倒しているので、上下動の影響はあると考えられる。一方、洋式の場合には、滑動によるモードであったので、影響は見られなかった。

#### (2)「インターネット上で提供される強度観測記録を活用した地震動分布の推定」

(藤原 賢也；国際航業株ほか)

Q.(翠川)Kik-net、-netには地盤情報が含まれているので、これらを本システムに組み入れた方がよいのではないか？

A.その通りで、そのようなかたちで現在、システムを修正している。

Q.(質問者A)被害想定システムの件はどうなっているのか？

A.被害想定段階には至っていないので、このような表現を用いたことは適切でなかったかもしれない。

#### (3)「近年の強度記録に基づく地震動強さ指標による計測震度推定法」

(藤本 一雄；千葉科学大学ほか)

Q.(林康裕)PGVとIの関係を見ると、高震度領域でPGVの速度傾きが急になってくる。この点も含めて最終的には振動数を考慮した式となっているが、どの程度の振動数帯域を念頭に置いてこれらの式を利用したらよいのか？適用に当たっての基準は？

A.むしろ、PGAとIの関係の中で、高震度領域でPGAの傾きが低くなっていくことの裏返しではないかと考えている。また、低震度の領域については、2秒程度の振動数までを考慮すればよいのではないかと考えている。

#### (4)「都市におけるがけ崩れ災害の影響要因分析」

(稲垣 景子；横浜国立大学)

Q.(三浦)本研究の知見を他の地域に適用する場合には、表層地盤種別の影響を考慮する必要があると考えられる。このような流れで考えた場合、本研究において上総層群を除いた理由は？

A.数量化 類の解析結果に基づき、上総層群の影響がパターン3の破壊モードに寄与していると考えられたためである。今後は、他地域のデータ等を用いて表層地盤種別の相違による影響を

分析していきたい。

(5)「実データに基づく耐震補強費用の実感と耐震性能向上効果」

(狩谷 のぞみ；前筑波大学大学院ほか)

Q.(目黒)耐震補強のみの金額を考慮しているのか？また、耐震補強には様々な手法があり、これらを補強費用に反映させると本研究の成果がより説得力を増すと考えられる。

A.耐震補強のみの金額である。また、補強種別の相違による影響を今回は分析していないが、今後は行っていく予定である。

Q.(静岡県 岩田)静岡県の平均的な耐震補強費用が160万円となっている。木耐協のデータに基づいた本研究の結果と乖離があるが、使用データの影響が出ているのか？

A.使用データの影響であると考えられる。

(6)「数量化 Ⅱ類を用いた既設道路橋の地震被害予測方法について」

(山村 猛；徳島大学大学院ほか)

Q.(山崎先生)無被害のデータを扱っていないが、無被害を無被害と予測できるのか？

A.今回は扱っていない。自治体が管轄するレベルの橋梁の地震被害可能性に関して、大枠予測できる方法論を構築したいので、被害があるデータのみで被害予測式を作成した。

Q(藤原 断層のアスペリティーの相違など、震源の詳細情報を考慮する必要があるのではないかと？)

A.今回は考慮していない。

(文責：庄司 学)

## 第6セッション 10:45~12:30

(1)「地域防災計画にみる防災行政の課題」

(永松伸吾；人と防災未来センターほか)

行政計画としての地域防災計画の性格や防災行政における位置づけを検証し、これまでの地域防災計画に関する議論を整理し、最近の防災行政の趨勢から地域防災計画を巡る問題と解決の方向性を明らかにしようとするものである。

実際には、地域防災計画をどこから手を着けたらよいかわからないという市町村も多いが(小山：東濃地震科学研究所)という質問に対し、そのような市町村に対し、計画策定や防災行政上の支援が県や国に求められようが、それと国や県が決めた計画に従わないのは全く別のことであるとの回答がなされた。また、問題解決をスムーズに進めるため災害対策基本法ができたという背景があるにも係わらず、一般法の基本法に特別法が優先するという現状が問題と捉えているのか(目黒；東京大学)という指摘に対し、既存の各部局が持つ法律が優先され調整が難しいので、法律の関係を組み直すことは難しいが、災害対策基本法の中で地域防災計画をすべきと考えているとの回答があった。

(2)「密集空間における人体への作用力について」

(清野純史；京都大学大学院工学研究科都市社会学専攻ほか)

明石市の花火大会における歩道橋事故のような歩行者間に作用する負荷について、負荷の値を計測するために空気圧を利用したエアマットやバルーンを用いた実験や、加圧による発色を利用したプレッシャスケールを用いた実験を行うことにより、密集状態における人間に作用する負荷を計測する方法を検討するとともに、実際に人体にかかる力を満員電車の中で計測したものである。

東京大学・目黒から、骨格の大きな人に力がかかり、小さな人を支える傾向にあること、また、京都大学・林康裕から、体格の効果が出ており、体育会系の学生を使った今回の実験では過大側を解析することになったのではないかと指摘があり、「小さい人の周りで大きな人が支えるとは想定していなかった。周りからのプレッシャーに関しては、平均して体格や肉付きの差はあまり出ないように思う。」との回答があった。司会の高梨から、JR 西日本事故でも、列車の壁や吊革を支えた人の負傷がやわらげられたとの分析もあることから、指摘事項を含めた実験継続の意義を指摘した。

(3) 「安全で長持ちする住まいの選択技術普及のために—大学生に向けた講義とその評価—」

(村上ひとみ；山口大学大学院理工学研究科環境共生工学専攻ほか)

山口大学大学院理工学研究科のリレー型講義「環境共生工学特論」の中で行った講義「安全で長持ちする住まいの選び方 - 持続する防災まちづくりに向けて - 」(2003年度～2005年度実施)の内容と学生アンケート結果による効果を分析し、住宅選択に大きく拘わる環境や防災上の課題をまとめ、今後の拡充方向を検討したものである。発表者から、「こうした講義は学生が自分の問題として考えて欲しいと思う。もっと良いやり方があったら是非教えてほしい。」との捕捉があった。

(4) 「高解像度数値標高モデルを用いた都市域での急傾斜地崩壊危険箇所の抽出手法」

(三浦弘之；東京工業大学 都市地震工学センターほか)

都市域では斜面崩壊等による斜面災害危険度が増大しており、急傾斜地崩壊危険箇所の斜面を、高解像度なDEMを用いた地形解析によって抽出する手法を提案し、DEMやGISデータが整備されている横浜市の南区を対象として手法の適用性を検討したものである。

検出された建物をそのまま使うと誤差が出るが、それを使わなかった理由についての質問(建築研究所・寺木)に、一般的に広く利用されている DEM を利用して提案したが、元のデータからどうアクセスするかというのも検討すべき課題だと考えていること、また、今後都市開発が進む地域を対象とせず、緊迫している地域のみを取り上げた理由についての質問(和田：京都大学)に対し、県などでは被害想定範囲として、建物がある地域を危険箇所と定義しているので対象としたが、実際の危険箇所の調査では開発地域も考慮していきたい、との回答がなされた。司会の高梨は、基礎的調査に高額な費用と労力、時間がかかることが、各都道府県による土砂災害危険地域指定が進まない一因となっており、その解決のための本調査研究の意義を指摘した。

(5) 「石油タンクに作用する津波波力の評価と被害予測手法」

(池谷毅；鹿島建設株式会社 技術研究所ほか)

石油タンク施設を対象とし、津波条件や施設の構造形式が津波の遡上特性、波力特性に与える影響を明らかにするための水理模型実験を行うとともに、得られた実験結果を基に、津波による被害の予測手法とその手順について考察したものである。

東京大学・目黒の「評価式は遡上による水深でみており、間接的に流速の影響が入っていると考えているか。結果的には水面ではなくタンクにあたることで流出方向が変化するというが。」という指摘に対し、流速の概念は入っているがパラメーターになっていないところがあり、実験では流速のデータもとれているので、今後タンクの安全性を評価する際は、そのパラメーターも組み込みたいとの回答がなされた。

(6) 「スリランカにおける津波リスクに関する意識調査」 (栗田哲史; アジア防災センターほか)

津波に関する知識の普及・啓発方策を提言するため、スマトラ島沖地震・津波による甚大な津波被災国の一つであるスリランカにおいて、住民、学校児童、行政官を対象に、津波に関する意識調査を行い、被災国のコミュニティレベルの防災力の現状および地域特性を明らかにしようとした。

東京大学・目黒の「津波を知っている、経験している」という回答者が5%ほどいるが津波知識があれば被害が減ったのか。例えば日本人はほとんど全員津波を知っているが、減災につながる行動は別、との意見に対し、まだその点を詳しく検討していないが、きちんと理解した上で意識をつけていくプロセスが必要だと考えているとの回答がなされた。また、吉村からの、学校教育の中で半数程度にあるという震災課目の具体的な内容についての質問に対し、確かにそう回答されているが、解析に困っている部分であり、日本のように特定の枠をとっているわけではなく、きちんとしたカリキュラムもないよだとの回答がなされた。

(文責: 高梨 成子)

## 第7セッション 13:15~15:00

(1) 「放火火災の発生抑止に向けた市街地管理に関する基礎的研究」

(高橋 明子; T I S(株)ほか)

墨田区の向島署管内を対象とし、この地区での放火犯罪件数の減少を受け、犯罪発生と空間属性及び住民活動との関係を、実践活動を通して明らかにしたものである。会場では、本論文の被説明変数である放火犯罪の減少分について質疑が行われた。放火犯罪の減少要因が犯罪者の検挙によるものではないかとの質問(目黒: 東京大)に対して、そのような事実はないものと考えられるとの回答があった。また、住民活動をすることによって放火犯罪が周辺地域に移行することが考えられるという指摘(山崎: 千葉大)に対しては、今回は分析の対象となっていないと回答がなされた。

(2) 「兵庫県南部地震後の神戸市東灘区LPガス漏洩事故による住民避難の要因分析」

(梅本 通孝; 筑波大学大学院ほか)

震災直後のLPガス漏洩事故において避難勧告を周辺住民がどのように認知したのかをアンケート調査をもとに明らかにしている。会場から、勧告の伝達手段、時期についてどう評価するか、という質問がなされた(田村: 京都大)のに対して、そうした要素は本論文の対象外であるという回答がなされた。また、市民の自助・共助を促すような避難勧告のあり方が必要であるという指摘が会場からなされた(田村: 京都大)。これに対して、専門知識が必要な施設の事故という特殊災害の場合と洪水等、頻度の高い災害の場合で別途考える必要があるというコメントを司会者(加藤: 東京大)より行った。

(3) 「地震火災時における消防機関の情報収集活動による戦略的な消防運用に関する研究」

(藤井 啓; 日本IBM(株)ほか)

地震火災の出火に関する情報の収集方法の違いが延焼面積に与える影響についてモデル分析を通して定量化し、震災時の消防戦略のあり方を検討した論文である。司会者(加藤: 東京大)より、本論文の理解を助けるために実際の消防戦略について紹介して欲しいという要望に対し、本論文から得られた知見が現実の戦略に示唆を与えようという回答がなされた。

一方で、モデルの前提となる仮定が現実とやや乖離しているのではないか（細川・市民防災研）という指摘があったのに対し、発表者からは、現実的な仮定を行っている別研究の紹介がなされた。司会者（加藤・東京大）より、仮定を変えた再検討はモデル分析の得意とするところであろうというコメントを行った。

(4)「消防力の最適配置システムに関する研究」 （山瀬 敏郎；(財)消防科学総合センター)

既存の最適化手法を組み込んだ消防行政に特化した実用性の高い消防力の最適配置システムを紹介する論文である。会場では、導入実績等、実用性の高さを示していただきたいというコメント（加藤：東京大）に対して、政令指定都市における署所の統廃合等においてすでに多くの実績があることが紹介された。なお、本発表は、プロジェクターの不具合により、発表前半の投影ができなかったため、残念ながら十分な質疑がとれなかった。

(5)「現行社会制度を基盤とした被災者支援システムの提案」 （井出 明；近畿大学ほか)

被災者支援のしくみについて憲法解釈をはじめとして多様な観点から考察を行い、地震保険制度の充実などを行うことによって、現行の社会制度を基盤として被災者支援を行い得ることを論じている。会場からは、既存の論説についての解釈についてコメントがなされた（目黒：東京大）。なお、本発表も機器不調により、発表前半、投影できなかったため、残念ながら十分な質疑がとれなかった。

(6)「パネルデータからみる阪神・淡路大震災被災者の復興 - 2001 年・2003 年兵庫県生活復興パネル調査結果をもとに - 」 （黒宮 亜希子；同志社大学大学院ほか)

2001 年・2003 年の両時点のパネル調査結果をもとに、2001 年の 7 分類された被災者属性と 2003 年の家計状況によって、2003 年の生活復興感を説明できることを明らかにしている。会場では、2001 年と 2003 年の被災者属性に相関性が見られるかどうかという指摘（元吉：名古屋大）に対して、今回は対象としていないと述べた上で、異なる二時点を被説明変数、説明変数とする「縦断的分析」の意義、重要性についてコメントがなされた。また、震災から時間が経過するにつれ、日常的な要因が占める割合が大きくなり、扱いが難しくなるのではないかという指摘がなされた（林康裕：京都大）。

(7)「震災復興まちづくり模擬訓練による地域協働型事前復興準備の可能性 - 新小岩地区における実践と参加者調査から - 」 （市古 太郎；首都大学東京ほか)

東京都で行われている震災復興まちづくり模擬訓練の実践を通して、模擬訓練の意義、手法について考察したものである。会場からは、地域経済復興の観点から自営業主の反応について質問がなされた（立木：同志社大）。仮設商店街の計画等、むしろ住宅地であった昨年の対象地域（練馬区貫井）よりも明るかったという回答があった。また、仮設市街地の用地確保、用地不足への対応について検討がなされたかという質問（佐藤：慶應大）に対しては行政内部での検討は行われているという回答がなされた。

（文責：加藤 孝明）

## 第8セッション 15:10~16:55

### (1) 「水害時の行政対応における災害廃棄物発生量に関する研究」

(平山 修久 ; (財) 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター)

水害に起因する廃棄物として、住家被害からみた精度の高い、かつ実務的に使いやすい災害廃棄物発生量推定式を提案した。これに対して、水害による災害廃棄物や建設廃棄物も含まれているのか、分別回収することにより総廃棄物量を削減する効果があるのかとの質問が出た(村上:山口大学)。建設廃棄物については、今回は廃棄物担当処理部局が「一般廃棄物」として処理した量をもとにして予測式を作成したが、その定義は自治体ごとに異なり、自治体を取り扱った廃棄物の中に産業や建設廃棄物が含まれている可能性はある。それらを区分するのは今後の課題との回答があった。廃棄物を分別回収することによる総廃棄物量の削減効果の有無については、大変重要な指摘であり、今後の研究で課題としたいとの回答があった。

### (2) 「災害ボランティアを含めた被災者支援システムの展開:7.13新潟豪雨災害における災害救援ボランティアセンターの事例より」

(菅 磨志保;大阪大学 コミュニケーションデザインセンター)

2004年7月の新潟県豪雨災害で、中之島町、三条市に設置された災害救援ボランティアセンターの事例を取り上げ、取り残されやすい被災者に対する支援にボランティアセンターを活用する方策について検討した。中之島町の場合、破堤点とボランティアセンターの設置場所が近接していたためにボランティアへのニーズ把握が迅速に行われたということは考えられないか質問(佐藤:京都大学情報学研究科)に対しては、地縁組織と外部からのボランティアの協働がニーズ把握の効率性を高めた効果の方が高いと思えるとの回答があった。高梨(防災&情報研究所)からも、地縁組織に限らず現地の既存組織がニーズ把握に果たす重要性についてコメントがあった。外部のボランティアが被災地に入ってきた時に、地縁組織との間で確執が生じる事例についての質問(青田:ひょうごまちくらし研究所)は、地元の組織では福祉救援に特化した対応に傾きがちであるのに対して、外部から来る災害ボランティアの支援活動の視野はそれよりも幅広くなるために齟齬が起りやすいのでは、という回答があった。

### (3) 「水害による地場産業の復旧・復興施策についての基礎的考察~豊岡市, 鯖江市におけるケーススタディ~」

(紅谷 昇平;神戸大学大学院自然科学研究科)

2004年に水害に見舞われた豊岡市と鯖江市における地場産業の被害実態と、復旧・復興プロセスにおいて行政が実施した支援方策について実態を整理し、地場産業の復興施策に求められる要因と課題を提示した。地場産業事業者への支援にあたっては、個別事業者への助成や融資といった直接的支援策よりも、事業者団体・組合を介した間接支援策が有効であることの根拠について質問(立木:同志社大)があった。これについては、行政として個別事業者全てを対象とするには限界があり、行政と個々の事業者の中間の立場でニーズをまとめ上げることが現実的であるとの回答があった。製造業者が、今後の水害に対する教訓として学ぶべきことは何か、との質問については、製造設備のうち単純な機械設備については水洗いすれば使えるが制御機器類はコンピュータであるので、これらは水に浸からない配置にするべきである、という回答があった。

(4) 「危機管理研修プログラムに関する研究」

(福留 邦洋 ; (財) 阪神・淡路大震災記念協会 人と防災未来センター)

米国における危機管理従事者の人材養成プログラムが、標準的な危機管理システムである ICS (Incident Command System) に準拠している故に、州が異なっても基本的な研修内容については標準化・体系化されていることを紹介し、我が国における今後の人材養成のありようについて方向性を示唆した。災害対応従事者は専門職として確立されている米国の研修プログラムが、ジェネラリストのローテーション体制に依拠しているわが国の実情にどの適用可能なのかとの質問 (小山 : 東濃地震科学研究所) には、体系的・構造的なプログラムを用意することによって、1 年目・2 年目と着任してから段階的に受講できるように工夫する点は我が国にも適用可能であるとの回答があった。プログラムの監修について最終的にはどのような組織が関わっているのかという質問には、米国の消防大学に相当する期間が NIMS に基づき監修を行っているとの回答があった。

(5) 「広域災害における避難所運営訓練システムの構築と防災教育の効果に関する実験的研究」

(元吉 忠寛 ; 名古屋大学大学院教育発達科学研究科)

災害時における避難所運営に関するシミュレーションプログラムを開発し、一般市民の参加を得て実施した実証実験の結果について報告した。阪神・淡路大震災時には、行政や学校関係者が避難所運営の責任者となったのだが、提案するシステムではこのようなキーパーソンの参加はどのようになっているのかという質問 (青田 : ひょうごまちくらし研究所) については、訓練システムの開発の基本は、住民だけで避難所が運営できるようにすることにあるので行政・学校関係者の参加は想定していない、との回答があった。提案されたシミュレーションプログラムではインストラクター側からの状況付与として新たな情報が提示されるが、住民が主体的に意味のある情報を探索できる工夫は盛りこまれているのかという質問については (井口 : 京都大学情報学研究科) まさにこの点が本システムの課題であるとの回答があった。

(6) 「スマトラ沖地震による津波災害の教訓と生活復興への方策 - タイの事例 - 」

(佐藤 仁 ; 東京大学大学院新領域創成科学研究科)

2004 年 12 月のスマトラ沖地震による津波災害に対して、タイを事例に被害の概要、生活復興にむけたタイ政府、援助ドナーや国際機関、NGO や被災住民といった多様なアクターの動きを整理し、現地の社会関係の総体に関する実情理解を踏まえた上での援助の重要性について指摘した。事例として紹介されたタイ・ナムケン村では、なぜ住民自治と海外からの NGO の支援がうまくかみあったのかとの質問 (林 : 国立民族学博物館) に対しては、全村住民が全体として避難キャンプに移動したために既存のコミュニティ組織が維持されたこと、および卓越した住民リーダーの存在が大きいとの回答があった。海外支援団体からの支援は個別的・断片的になるのに対して、受援側では連続的な支援をもとめており、この間の齟齬を埋めるにはどのようなことが大切かとの質問 (立木 : 同志社大) には、事前から地域密着型で活動している組織が地域の実情を把握し、その事前情報をもとに援助を組み立てることの重要性が指摘された。

(7) 「住居移転を伴う復興における被災者の対応行動と環境変化の受容に関する研究 - トルコマルマラ地震を事例として - 」

(石川 永子 ; 首都大学東京大学院 都市科学研究科)

トルコ・マルマラ地震後の復興住宅事業として進められた郊外ニュータウン建設、および既

存市街地における厳しいダウンゾーニングの結果として生じた市街地から郊外住宅地への人口移動・再定住の実態について聞き取り調査の結果を報告した。発災から 29 ヶ月目を復興過程の時間軸の区切りとしてこの根拠についての質問（立木：同志社大）が出されたが、これは震災発生から 2 年以上経ち、次の年越しは復興住宅で迎えたいというのが住民の気持ちの中で大きかったために区切りの都市としたという回答があった。

（文責：立木 茂雄）

## （２）一般論文（ポスター発表） 第 1 日目：11 月 11 日（金）

いずれのセッションも 12:15 ~ 13:30

一般論文の発表は、11 月 11 日午後 12 時 15 分から 13 時 30 分まで、42 件のポスター発表が行われた。各セッションのおもな内容、質疑、意見を以下にまとめた。

### A：被害予測と緊急対応

#### （1）「平成 16 年（2004 年）新潟中越地震における消防活動」（座間信作；（独）消防研究所ほか）

新潟県中越地震での消防活動の実態および県内応援隊、緊急消防援助隊の活動状況を調査することによって多くの組織が集中する被災地での消防活動を効果的に進めるための課題等を整理したものである。自衛隊との調整においては、使う特殊な言語、方法、ツール等が異なり、調整が困難だった。また、災害対策本部に集まった情報や決定内容が現地の消防本部までスムーズに伝達されなかった。県内応援隊、緊急消防援助隊が短時間で被災地に投入されたが、役割や枠組み等あいまいな部分があった等の課題があげられ、今後懸念されている広域災害発生に対する対策につなげる方向性を示している。

#### （2）「GIS を基盤とした災害対応情報共有システムの開発 - 危機管理対応 GIS 開発 その 3 - 」

（朴英眞；横浜国立大学ほか）

GIS 空間データにおけるデータ共有とは、フォーマット、データの質、情報の量、提供媒体などまさに幅広い。しかし本研究では、「災害」といった特色な場面において GIS がもつデータ、機能、可能性などを試すことやその役割と位置づけを明確にすることで、今後の災害への可能性を検討している。また、データ標準化の部分においても今後検討していく予定である。本成果は福岡県西方沖地震においても活用され、現在も動いているが、いろんな問題点や改善の必要性を発見し今後改善していく予定である。データの標準化については、日本だけに限らず世界的な標準に則り考えることが重要であり、ネットワークの発達や携帯インターネットの発達につれて、実現に向かっているユビキタス社会に備えた情報についての識別番号、つまり、メタデータに重きを置き研究を進めている。

#### （3）「アジア地域における衛星データの防災利用に関する仕組みの提案」

（荒木田勝；アジア防災センターほか）

2005 年末に打ち上げを予定している陸域観測技術衛星(ALOS)は、被災地の衛星画像を提供する

ことを目的としている。地震などの災害では被害が広域となるためにこのような衛星画像を用いた被害予測は非常に重要である。本衛星は、48時間で地球を一周するために最長でも3日以内に、最短では数時間後に被災地のデータを入手することが可能となる。また、予防の観点では事前のハザードマップ作成などの地形図に利用可能である。基本的には防災目的の利用に関しては無償で画像を提供する方針であり今後の防災研究や予防対策への活用が期待される。

#### **(4) 「北海道網走市の漁業被害想定額の算定に関する研究 ナホトカ号重油事故の漁業被害額推定方法に基づいて」** (矢崎真澄;(独)科学技術振興機構ほか)

近年日本近海でのタンカー座礁による重油流出事故が増えている。特に1997年に発生したナホトカ号の事故では流出した重油の除去作業など多くの問題が発生した。また、近隣の漁業操業にも影響を及ぼし損害補償問題も発生した。このような背景から、本研究では油流出シミュレーションを行い、ナホトカ号重油流出事故の教訓に基づき、サハリンからの油流出により網走市沿岸で想定される漁業損害額の算出を行っている。海流と海上の風力をパラメータとして何種類かのシミュレーションをおこなっている。シミュレーションには6-7時間必要である。今後の課題として、サハリンを対岸に控える北海道オホーツク沿岸では冬場は流氷が発生するが、その場合の計算手法が未確立なことである。

#### **(5) 「図上演習による研修効果と課題 - 図上シミュレーション訓練の実施検証を基に - 」**

(坂本郎一;(独)防災&情報研究所ほか)

防災担当者の能力向上を図るための図上シミュレーションシステムの紹介である。このようなシミュレーションを行う場合に、重要な点は訓練の管理、訓練後の評価を効果的に行うことである。本システムはこれまでに実施した訓練の結果を反映することで訓練システムの精度向上を図ってきた。特に訓練の評価については、運用、情報処理、応急対応といった大きく3つの観点で9つの質問を設け、自己評価と客観的評価をあわせたものとなっている。今後は、客観的評価の標準化を行うことが課題である。

#### **(6) 「GISを活用した行政データの共有手法に関する研究 崖崩壊予測 Web アプリケーションの開発」** (方吉;横浜国立大学ほか)

崖が崩壊するかしないかの判断は極めて難しく、しかも判断基準として用いるパラメータは複雑である。そのため、崖の崩壊を的確に予測することは大変難しい。そういった背景の中で、本研究において焦点をあてているのは、まず現在の行政側が蓄積してきている崖管理台帳(紙ベースの手書きで整理された記入式の様式)をいかに崖崩れのパラメータとして取り扱い、かつアナログな台帳をデジタル上で、効率よく管理することである。つまり、崖管理システムの開発を充実し、その上に予測までできるシステムとして展開していきたいと考えている。

(文責 東田光裕)

## **C : 防災計画と対策**

### **(1) 「災害時要援護者の防災ネットワーク構築に向けた取り組み」**

(本田祐嗣;東京海上日動リスクコンサルティング(株)ほか)

高知県において検討されている災害時要援護者防災ネットワーク構築への取り組みから得られた

知見に基づく報告である。「助かりたい人を助けたい」という理念のもと、高知市と土佐市における住民アンケートの結果をふまえながら、平常時と非常時を連動させたネットワークの提唱が行われている。災害時には平時に担う役割以上の負荷がかかることも多く、行政だけでなく福祉施設などとの連携によってより柔軟な対応が重要であることが指摘された。

## **(2) 「市町村における地震防災事前準備状況を左右する要因抽出に関する一分析」**

**(小山真紀;東濃地震科学研究所)**

東海3県ならびに中国3県を対象とした防災対応事前準備情報に関する調査結果に基づき、各地域において事前対策実施を左右する要因についての報告である。地震防災対策はその危険性の高いと想定される地域でより強化されているものの、東海3県においてはその差は危険度ほどには見られないこと、また財政的余裕がないと防災対策の充実が図られていないという指摘もなされた。いつ襲ってくるかわからない地震防災対策に再考を促す知見が提示されているといえる。

## **(3) 「地域GISデータを利用した自主防災支援ソフトウェアの開発 - 宇部市を例として - 」**

**(倉田恭平; 山口大学大学院ほか)**

自主防災組織支援としての防災マップ作成支援アプリケーションをGISを用いて開発・評価した結果に関する報告である。マップ作成ワークショップへの参加者の防災意識の高さが指摘されているとともに、ソフトウェアの評価ではマップの拡大縮小が容易であること、避難経路が図示されることへの評価が高いことが報告された。しかしGISを用いる場合、ベースマップが住民にわかりやすいものであるかどうか重要な視点ではないかという指摘がなされた。

## **(4) 「震災復興まちづくり模擬訓練の手法評価と参加者意識に関する分析 - 東京都練馬区貫井地域での実践を通じて - 」**

**(皆川晃夫;首都大学東京大学院ほか)**

筆者らが東京都区部で継続して実施している震災復興まちづくり模擬訓練に関する報告である。内容の整理だけでなく、参加者へのアンケートを通じ、事前復興に関する意識の向上や今後の課題などが明らかとされている。丁寧な活動の積み重ねによって防災意識は飛躍的に向上しているものの、やはり参加者層が住民の世帯構成や年齢構成を反映していないことなどが懸念材料として提示された。しかし訓練の継続によってその重要性が認知されることでこれらの課題も解消されるのではないかという指摘がなされた。

## **(5) 「木造密集市街地における地域防災に関する研究 その9:防災マップ作成支援システムの開発」**

**(小澤佑貴;工学院大学ほか)**

GISによる防災地図作成支援システムの開発概要およびタブレットPCを用いた実証事件の成果報告である。紙地図にくらべて多くの情報を短時間に入力できるなどの効果がある一方で、入力方法の簡易化が課題としてあげられた。また地方自治体の参加者からは、普及させるためには設備投資等経費、維持・管理の簡素化が普及には重要ではないかとの感想が聞かれた。

## **(6) 「津波来襲時の避難における年齢の影響について」**

**(越智宏充;五洋建設(株)ほか)**

過去の津波浸水状況(安政東海地震)をもとに、地震時の建物倒壊による街路閉塞および避難者の年齢特性を考慮して津波来襲時の避難行動シミュレーションを行った研究である。過去の研究で

示された年齢別歩行速度、街路幅員と歩行速度との関係を用いた結果、30歳等若年層と60歳等高年齢層では避難成功率に大きな違いがみられた。しかし街路閉塞と避難成功率には明瞭な関係を見いだすことができず改良の余地がうかがわれた。

**(7) 「木造密集市街地における地域防災に関する研究 その6：地域住民による地震被害情報収集と発災対応型訓練に関する実験」** (久田嘉章;工学院大学ほか)

住民参加型による木造密集市街地における地震被害情報収集実験、初期消火をめざした発災対応型訓練に関する発表である。2004年、2005年と2年続けて実施しているが、前年度と比較すると、今年度は大幅な時間短縮が達成されたものの、建物倒壊場所の見落としなどが説明された。昨年度と今年度の参加者層の違い、訓練への習熟度等についての検証の必要性が指摘された。

**(8) 「木造密集市街地における地域防災に関する研究 その7：WebGISを利活用した防災ワークショップの実施」** (村上正浩;工学院大学ほか)

住民が自分たちのまちを実際に歩いて安全性や危険性を認識する地域点検地図づくりのワークショップにWebGISを取り入れた事例研究である。従来、このようなワークショップでは付箋紙、ペンなどによる紙地図を基本としている。デジタル化により、写真の取り入れ、属性情報のアイコン使用、正確な位置情報などを迅速に反映させた地図は、これまでの紙地図では及ばなかった点である。その一方で、現地や地図作成時に入力方法などを簡便化させることが課題としてあげられた。

**(9) 「木造密集市街地における地域防災に関する研究 その8：WebGISを利活用に関するアンケート調査」** (佐藤哲也;工学院大学ほか)

住民が主体となった地域点検地図づくりのワークショップにWebGISを取り入れた事例に関して、利用者に対するアンケート調査結果の報告がなされた。アンケート対象者は本システムを利用した住民ならびに学生であるが、画面の見やすさや情報登録のしやすさなどの意見が多く見られ、市民対象でも操作性が高いシステムであることが検証された。

**(9) 「シミュレーションに関する学術論文にみる空間データの地物・属性項目」** (阿部英樹;独立行政法人建築研究所ほか)

減災に資する空間データの抽出を目的とし、分析・整理を行った結果に関する報告である。防災や地理情報に関係する学会の学術論文から災害関連のキーワードを抽出し、地物・属性項目が整理されているが、地震や火災においては建物や道路に関する項目が多く用いられること、火災シミュレーションには建物構造が欠かせないことなどが明らかとされた。今後、より汎用的な知見が生み出されることが期待される。

(文責 澤田雅浩, 福留邦洋)

## **D：都市施設の防災性向上と許容リスク**

**(1) 「耐震補強詐欺」** (伯野元彦;攻玉社工科短期大学)

自らの実体験を踏まえて耐震補強詐欺業者の常套手段が紹介され、高齢者が耐震補強詐欺の被害に遭わないための提案がなされた。高齢者は老朽木造家屋を所有しある程度の貯蓄も有していることが多く、耐震補強詐欺のターゲットになりやすい。高齢者自身による詐欺への警戒とともに、地

元での評判や公的機関による推薦など、信頼できる耐震補強業者を見つけられる環境が重要と言える。

(文責 吉村美保)

## **E：突発災害，事故**

### **(1)「新潟県中越地震の応急対応における医療情報システムの活用状況の考察」**

(伊藤ゆかり；甲南大学ほか)

新潟中越地震における広域災害・救急医療情報システムの活用状況に関するアンケート調査を実施した結果、地震への応急対応の過程で本システムは十分に活用されていなかったことがわかった。今後、本システムを利用して医療救護チームの派遣を円滑に行うには、システム入力項目の拡充や自治体による代行入力などの改善が必要であるとの知見が得られた。

### **(2)「過去 10 年の消防による救助活動記録に関する調査-救助活動需要量の推計手法の開発に向けて-」**

(胡哲新；(独)消防研究所ほか)

災害時の救助活動の需要推計を目指して、過去の 10 年以内の閉じ込めによる救助活動記録に基づき、救助所要時間に対する要救助人数・出勤人員数への影響を分析している。これらの影響は災害の規模や地域的偏りによって変わると考えられるため、今後は詳細な条件を考慮した分析により需要量推計手法の確立を目指したいとの報告があった。

(文責 吉村美保)

## **F：一般セッション**

### **(1)「2005年7月23日千葉県北西部の地震における都心部の鉄道運行に関する調査」**

(翠川三郎・大堀道広；いずれも東京工業大学)

想定される M7 級の首都圏直下地震に対する、イメージ・トレーニングとでも言うべき研究として興味深い。JR 東日本他計 11 の鉄道事業者に対して、運行規制や(徒歩)点検の基準、教訓や懸案事項などを調査・整理したもの。施設被害がなかった今回の地震でも運転再開までの時間は点検員の対応可能性に大きく依拠していたことなど、今後具体的な検討を進めていく上で示唆に富む。

### **(2)「ボランティア組織による遠隔地からの災害GIS情報の作成(その2) - 組織運営上の課題と今後の展望 - 」**

(渡辺隆；株式会社パスコ ほか)

筆者らは、新潟県中越地震復旧・復興GISプロジェクトを契機に、WebGIS を活用して被災地外のボランティアによる現場の災害情報のGIS化を支援する「GIS情報作成ボランティア」の事務局を担当している。シミュレーション社会実験・福岡県西方沖地震での対応などの、(1)持続的発展のためには安定的財源の確保が必要、(2)社会的認知度の向上が必要だと指摘している。

### **(3)「地震により企業が受ける間接的経済損失評価のための考察」**

(佐伯琢磨；応用アール・エム・エス株式会社)

本研究は、過去の地震における企業の被害事例やその後行われた操業復旧に関する調査についてまとめ、それらをもとに間接的な経済損失の評価方法について検討している。被災による企業の損失は、直接的な被害だけでなく、取引先の被災による機会損失などによるものが大きく、それらを

単純なモデルを構築することで評価を行っている。

#### **(4) 「近年の地震における地震動強さと住家被害発生に関する検討」**

**(吉村昌宏；損害保険料率算出機構ほか)**

本研究は近年の地震動強さと被害発生との関係を把握するべく、近年の地震について地震動観測記録と被害状況のデータベースを作成し、市区町村単位で検討を行った。その結果、全壊被害については、震度6強になるとほぼすべての自治体で発生すること、一部損壊以上の被害については、震度6弱でほぼすべての自治体で発生することなどが明らかになった。

#### **(5) 「横浜市の区別のコミュニティと防犯意識等の関連に関する調査研究および保土ヶ谷区和田町における防災・防犯活動への取り組み事例の報告」**

**(岡西靖；横浜国立大学大学院ほか)**

本研究では、横浜市内の全自治会町内会に対してのアンケート調査結果を区別に分析し、コミュニティの状況と災害の危険性の認知度などの関連を明らかにしている。コミュニティの度合いが高くなると防災意識も高くなる傾向がみられたものの、防災の関心度と防災活動の関係には明確な傾向がみられなかった。また、保土ヶ谷区和田町における子供向け防災・防犯イベントの成果についても報告している。

#### **(6) 「微動および強震観測記録によるH/Vスペクトル比の比較検討」**

**(山本俊雄；神奈川大学ほか)**

本研究では、同一地点で微動と強震観測記録を解析し、H/Vスペクトル比での比較を行い、地盤構造を考慮して微動により得られたH/Vスペクトル比の有用性について検討した。その結果、周期と増幅率に関しては良い結果が得られたが、増幅率についてはあまり良い結果を得ることができなかった。

#### **(7) 「新潟県中越地震におけるライフライン復旧と避難者の推移について」**

**(竹谷修一；国土交通省国土技術政策総合研究所ほか)**

本研究では、新潟県中越地震における避難者数の推移とライフラインの回復状況の関係を明らかにした。新潟県・長岡市・小千谷市・川口町でのデータから、電力回復の遅れが避難所から自宅へ戻る際の障害とはなっていないこと、都市ガスの復旧を待たずに避難生活を解消している傾向が明らかになり、また水道については復旧数日後に避難世帯数が減少していることから、避難所解消には水道の復旧が鍵であることがわかった。

#### **(8) 「GISを活用した横浜市における地域危険度評価に関する基礎研究」**

**(荏本孝久；神奈川大学建築学科ほか)**

本研究では、ある地震の発生を仮定して被害を想定するのではなく、被災ポテンシャルを地域間で比較し、相対的に危険な地域を抽出することを目的として、比較的簡単な算定式と地盤や建物のデータ等を用いた建物倒壊危険度評価を提案している。この評価は被害率ではなく被害総量でとらえているため、建物棟数密度が危険量算定に大きな影響を与えた結果、市内中心部の危険率が高くなる。

**(9) 「常時微動H/Vスペクトル比を用いた細密度計測震度分布推定法の提案」**

**(深田秀実;岩手県立大学大学院ほか)**

本研究は、震災時の初動活動における初期被災箇所の推定を、効率的かつ経済的に行うことを目的に、地震発生直後に細かい地域ごとの計測震度を推定する方法を提案している。そこでは、微動細密震度推定法と、この手法をもとに地盤構造が違ふと考えられる区域において新たな基準点を設定して推定を行う地盤応答震度推定法とが提案されており、三陸南地震のアンケート震度との相関は、後者の推定法がより高く得られた。

**(10) 「気象庁震度階級関連解説表の解説と吟味 - 木造建物被害に注目して」**

**(大田裕;東濃地震科学研究所)**

気象庁震度階級関連解説表の活用改善に向けた意義のある研究である。本研究では木造建物に関する記述内容について、解説表が耐震性の[低い 高い]ものに2分しているのに対し、これを建築年代[古い 新しい]との関係で見直しを試み、関連して解説表の文章のみによる記述を数値記述に置き換えることで遣い勝手の改善を試みている。

**(11) 「タンクの内容液高をパラメータとした地震リスク評価のための基礎研究」**

**(大嶋昌巳;千代田アドバンス・ソリューションズ株式会社ほか)**

2003年十勝沖地震で発生した浮屋根式平底円筒形貯槽(以下タンク)の火災を契機に、タンクの耐震性能が注目されている。本研究では、タンク内溶液の液高によって損傷の程度が異なることに着目し、タンクの液面調整によるリスクコントロールの基礎段階として、タンクの損傷モードを抽出し、内容液の液高が損傷モードの発生に及ぼす影響を検討している。

**(12) 「インドネシアでの防災教育支援活動」**

**(大西則仁;京都大学大学院ほか)**

昨年インドネシアのスマトラ島沖で大規模な地震が発生し、大津波によって甚大な被害をもたらされた。被害が拡大した原因として、現地の人々の地震・津波に対する知識不足、防災意識の欠如が挙げられ、防災教育の必要性が求められている。本報告は、学生中心の防災教育ボランティア団体によるインドネシアでの防災教育プロジェクトを報告したものである。わが国の学生による国際貢献の一時例として興味深い。

**(13) 「地方自治体における WebGIS 利用現況調査～部署間における意識の食い違いについて～」**

**(市居嗣之;工学院大学大学院ほか)**

自治体に導入されている WebGIS が、各部署間での利用用途や考え方の違いから、本来の WebGIS の価値を十分に発揮していないという問題意識から、WebGIS を運用する部署と WebGIS を利活用する観光や防災の部署に対して利用状況に対するアンケート調査を行い、それぞれの部署でもつ WebGIS に対する意識調査を行ったものである。

**(14) 「平常時から災害時における RFID(無線タグ)を活用した情報共有化システムの研究**

**(柴山明寛;工学院大学大学院ほか)**

本発表は、RFID(情報を記憶し、質問器からのコマンドに应答する機能をもつ小型の IC チップ)を活用し、大規模災害時等に少人数で効率的に情報収集するためのシステムと、大規模災害等の事

前事後から災害復興までの情報を共有化するシステムの開発について述べ、併せて火災時の消防活動支援などにも資するシステムの研究開発について報告したものである。

#### **(15) 「ライフサイクルコストに基づく地震リスクファイナンス設計」**

**(西川智；内閣府防災担当ほか)**

本研究では、防災対策における費用対効果を表す指標として、所与の供用年間中のライフサイクルコスト（LCC）に着目し、LCC最小化の原理に則ったリスクファイナンス設計の枠組みを構築した。その結果、供用年数が長い場合や、構造被害に対する全被害の比が小さい場合はリスクコントロール手法が有利であり、供用年数が長い場合や構造被害に対する全被害の比が大きい場合は、リスクファイナンス的手法の合理性が認められた。

#### **(16) 「宇部市浸水予測システムの改良」**

**(三浦房紀；山口大学大学院ほか)**

宇部市ではこれまで多くの浸水被害を受けてきており、その対応を迅速に行うために浸水発生の可能性をできるだけ早く把握することが求められている。現在システムは、日常的な天文潮位による影響や、台風時に発生する高潮の予測を十分な精度で行えなえていないため、本研究ではこれらの問題を解決し、精度の向上を図り、加えて、短時間先予測を行う機能を追加したことが報告された。

#### **(17) 「災害時における県・市町村間被害情報共有システムの開発」(吉久誠二；山口大学大学院ほか)**

本研究は、災害時、特に避難勧告、避難指示の判断を支援することの意図して、誰でも簡単に使用できるシステムの構築を行った報告である。既存のシステムがもつ問題点の中で、操作が複雑そして高額なので小規模自治体はこのようなシステムを導入できない点を改善している。

#### **(18) 「古地名による東京都の地震時危険性分析」**

**(坂本倫子；筑波大学大学院ほか)**

本研究では地名という身近な指標を用いて、地震時の揺れと地名を関連付けることによって、住民の災害に対する関心を高めることを目的として分析を行った。江戸時代の古地名をあえて残している地区の事例など、現在の防災まちづくりに活かしていく方途について、今後の検討を期待したい。

#### **(19) 「地震時における住民による効果的なバケツリレーに関する研究」**

**(鳥山和人；筑波大学大学院)**

バケツリレーは、延焼阻止など被害軽減において依然として有効な手段である。本研究は、バケツリレーを「汲み」「運び」「放水する」という3要素に分解し、人の並び方（横一列の型か対面型か）、人と人の間隔、バケツの水量等を変数として、効果的な方法を検討したものである。放水する際のコントロールのしやすさや運搬途中でこぼれる水など、さらに考慮すべき論点もあろうが、大変ユニークな研究である。

#### **(20) 「効率的な地震被害情報収集のためのアドホック通信技術の活用」**

**(遠藤真；(独)消防研究所ほか)**

既存の通信手段が途絶した際、どのようにして被災状況を把握するか。本研究は、VHF帯を利

用したアドホック無線装置を用いた Web カメラを用いた状況把握と無線 LAN 構築の実験報告である。二階建て木造家屋が密集する市街地においても、200m を超える距離でアドホックな TCP/IP 通信網の構築 (Web カメラは 1 フレーム 1 秒 / 802.11b、802.11g 無線 LAN による IP アドレス自動取得) が可能との実験結果は、通信インフラが破壊された被災地における情報収集網確立にあたっての選択肢の一つを示したことになりそうである。

**(21) 「ドクターヘリの高速度道路本線着陸に向けた走行車両の横風応答解析」**

**(丸山喜久 ; 千葉大学ほか)**

高速道路上での交通事故 (高運動エネルギーゆえ傷病者の重傷度・緊急度が高い) に際し、ドクターヘリは本線上に安全に離着陸出来るか。SA や PA の駐車場等での離着陸が望ましいとはいえ、本線上でも可能ならばその分運用は容易となる。現実の救急活動での見切り発車の離着陸の事例はあるが、本研究は、ダウンウォッシュと呼ばれる離着陸時の吹き降ろし風が、反対車線を走行している車両に与える影響を実験により確認したものである。結論は「影響はほとんどない」とのこと。これで障害が一つクリアされた。

**(22) 「The Evolution and Consequence of conflict Resolution Process in Case of Community Disaster Mitigation Conflict:A Case Study of Ichinose Community,Tottori Prefecture,Japan」**  
**Suman Ranjan Sensarma (Research Center for Disaster Reduction Center Kyoto University)**

鳥取県智頭町市ノ瀬という、32世帯が住む山間の小さな集落。本研究はこの小さな集落における GMCR (Graph Model for Conflict Resolution) モデルによる問題点の整理と把握の事例報告である。後に廃業することになる砕石業者 (の残土堆積場) が原因となった土砂災害に対して、住民、(原因) 企業、行政がどのように協調・妥協することで問題解決の糸口をつかむか。論点が整理されたところで問題が解決される訳ではないが、間違いなく、問題解決に向けた重要なステップではあろう。

**(23) 「The Q-Methodology approach to characterization of attitudes and behaviors toward furniture nailing for earthquake preparedness.Preliminary study from Nagoya,Japan.」**

**(Robert BAJEK ; Graduate School of Engineering,Kyoto University)**

本研究は、名古屋に本拠地を置く NPO 法人「レスキューストックヤード」によるワークショップの効果を Q-Methodology によって把握しようとする試みである。家具の転倒防止は、言うまでもなく地震災害による被害を少なくする方法であるが、その意味を十分理解していない場合 (例:「何かあっても行政が助けてくれる」と思っている) 具体的な行動まで行きつかないのでは、との問題意識による。本研究は先行的な研究とのこと。本編を待ちたい。

(文責 小村隆史, 市古太郎, 永松伸吾)

## (3) 第7回論文賞・論文奨励賞審査報告

地域安全学会 学術委員会

今年で7回目となった査読論文の募集に対し、今年度は昨年度の応募数 67 編を上回る、計 80 編の論文が投稿され、査読者による厳正な審査の結果、52 編の論文が登載可と判定された。この査読論文を掲載した地域安全学会論文集 No.7 が 2005 年 11 月に発行され、第 17 回地域安全学会研究発表会において査読論文の発表が行われた。また、11 月 11～12 日に行われた査読論文発表終了直後に、地域安全学会論文賞および論文奨励賞の審査が行われた。

ここでは、その審査要領と審査結果について報告する。なお、これらの学会賞は今後とも引き続き同様の形式で授与することを予定している。

### 平成 17 年度「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会論文奨励賞」の審査要領

#### 1. 受賞対象者

- 1) 「地域安全学会論文集」に掲載された論文の著者で地域安全学会会員を対象とする。
- 2) 「地域安全学会論文賞」の受賞対象者は原則として筆頭著者および共著者全員とする。  
「地域安全学会論文奨励賞」の受賞対象者は筆頭著者であり、研究実施または論文作成において指導を受ける立場にある者とする。

#### 2. 審査方法

- 1) 学術委員会委員全員および学術委員長が委託する若干名から構成される審査会により、研究発表会において審査を行なう。
- 2) 審査は、当該論文の新規性、有用性、完成度および研究発表会当日の発表、質疑への応答を評価の対象として行なう。
- 3) 審査の実施細目は別途定める。

#### 3. 表彰

- 1) 賞は「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会論文奨励賞」と称する。
- 2) 「地域安全学会論文賞」および「地域安全学会論文奨励賞」の表彰は、賞状並びに記念メダルを贈り、これを行なう。
- 3) 表彰は選考された次年度の総会において行なう。

### 審査概況

#### 1. 審査会

平成 17 年度の審査は、11 名の学術委員（能島委員は所用により欠席）と、学術委員長が依頼した 2 名の地域安全学会理事（翠川、山崎）で構成される審査会において、52 編の査読論文を対象として行われた。

## 2.審査方法

審査対象論文の共著者である審査委員は、当該論文の審査から除外し、審査委員は除外された論文以外のすべての論文に対して審査を行なった。各審査委員は、「地域安全学会論文賞」候補については0~2件程度、「地域安全学会論文奨励賞」候補については3件程度を選出し、審査会において両賞の候補について審議し受賞対象者を決定した。

## 審査結果

### 1.地域安全学会論文賞

審査会における審議の結果、今年度については該当者なしという結果となった。

### 2.地域安全学会論文奨励賞

審査会における審議の結果、以下の3編の論文の筆頭著者が選出された。

- ・「震災発生時における関連情報集約とその提供手法に関する研究  
新潟県中越地震復旧・復興GISプロジェクトの取り組みを通じて」  
澤田 雅浩  
(長岡造形大学)
- ・「南関東大震災を対象とした緊急消防援助隊の効果的な活用方策に関する研究」  
田鍋 憲一  
(前 筑波大学大学院、  
現 東京消防庁)
- ・「震災復興まちづくり模擬訓練による地域協働型事前復興準備の可能性  
- 新小岩地区における実践と参加者調査から -」  
市古 太郎  
(首都大学東京)

## 2 . 2006 年度総会 ・ 第 18 回地域安全学会研究発表会（春季）・ 公開シンポジウム等開催のお知らせ

### 南海地震を考える（仮）

愛媛県愛南町で 2006 年度地域安全学会総会および公開シンポジウム等を開催します。今年度も総会にあわせて、第 18 回地域安全学会研究発表会（春季）＜一般論文発表会＞を行いますので積極的な投稿をお願いします。

第 18 回地域安全学会研究発表会（春季）および総会  
 場所：愛媛県 愛南町（あいなん）御荘（みしょう）文化センター  
 （住所：〒798-4195 愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城 3063-1 電話：0895-73-1111）  
 第 18 回地域安全学会研究発表会（春季）＜一般論文発表会＞  
 日時：2006 年 5 月 19 日（金）15：00～18：00  
 総会  
 日時：2006 年 5 月 19 日（金）18：30～19：00

懇親会  
 場所：未定  
 日時：2006 年 5 月 19 日（金）19：00～21：00

現地見学会  
 見学場所：未定  
 日時：2006 年 5 月 20 日（土）8：30～12：00

公開シンポジウム 「南海地震を考える（仮）」  
 場所：愛南町 御荘文化センター  
 日時：2006 年 5 月 20 日（土）13：00～15：00  
 コーディネーター：森伸一郎氏（愛媛大学）  
 出演者：交渉中

総会への出欠は、次号（4月頃）のニューズレター送付時に同封する返信用葉書でご回答ください。

上記の時間は一般論文発表数・交通事情により多少の変更があるかもしれません。

#### 参加費

	参加費	梗概集
会員	3,000円 (講演梗概集1冊を含む)	参加者は1冊進呈 (追加購入は3,000円/冊)
一般論文発表者 (筆頭著者のみ)	無料	1冊進呈 (追加購入は3,000円/冊)
会員外	5,000円 (講演梗概集1冊を含む)	参加者は1冊進呈 (追加購入は3,000円/冊)
愛媛県民の方	無料 (講演梗概集は別途購入)	3,000円/冊

## 愛南町へのアクセスと宿泊について アクセス

### < 飛行機利用 >

東京 松山（約 1 時間 20 分）

大阪 松山（約 50 分）

松山 宇和島（JR；約 1 時間 30 分）

宇和島 御荘（バス；約 1 時間）

交通機関に関しては、詳細を学会ホームページで紹介します。

### 宿泊

会場から 1 km 以内にビジネスホテルなどあります。学会で団体予約をいたしますので、希望者は事務局までご連絡ください。詳細は、学会ホームページをご覧ください。

### 3. 「春の一般論文」投稿規定

平成 18 年 1 月

地域安全学会 総会および春の研究発表会実行委員会

#### 1. 一般論文投稿分野

地域社会の安全問題、解決策についての横断的な幅広い分野の研究・技術・実務などを論ずるもの、あるいは具体的な提言に関するもの。

#### 2. 投稿者

論文の筆頭著者は、地域安全学会会員に限り、研究発表会において発表し、かつ討議に参加しなければならない。

#### 3. 投稿先

地域安全学会総会および春の研究発表会実行委員会の宛先とする。

#### 4. 発表方法

一般論文の発表方法は、「口頭発表」のみによる。筆頭著者（発表者）1 人につき、1 演題に限るものとする。

#### 5. 投稿手続き

5- 1 投稿期限：投稿期限は、総会案内と同時に会告する。

5- 2 投稿原稿の内容：投稿原稿は、1 編で完結したものとし、同一テーマのもとのシリーズ発表は受け付けない。

5- 3 使用言語：投稿論文に使用可能な言語は、和文または英文でなければならない。

5- 4 提出原稿の様式：投稿者は、期日までに「地域安全学会梗概集」に登載するための「印刷用オリジナル原稿」を地域安全学会総会および春の研究発表会実行委員会事務局まで提出しなければならない。提出原稿は、「一般論文投稿形式」によるものとし、図・表・写真を含め、オフセット印刷用の版下原稿とするため、本文・図・表・写真は鮮明なものとし、カラーは使用しない。

#### 6. 著作権

「地域安全学会梗概集」に登載された論文の著作権は著者に属し、地域安全学会は、編集著作権を持つものとする。

## 春の一般論文募集のご案内(投稿要領)

地域安全学会 総会および春の研究発表会実行委員会

第18回春の地域安全学会研究発表会を下記の通り開催いたします。ただし、発表形式は口頭発表のみとし、ポスター発表は受け付けませんのでご注意ください。会員の皆様の積極的なご応募をお待ちしております。

### ・開催日時・場所

- (1) 日時:平成18年5月19日(金)~20日(土)
- (2) 場所:愛南町 御荘(みしょう)文化センター  
住所:〒798-4195  
愛媛県南宇和郡愛南町御荘平城3063-1  
電話:0895-73-1111

- 4行目 筆頭著者所属
- 5行目 筆頭著者連絡先住所(郵便番号も)
- 6行目 筆頭著者E-メールアドレス
- 7行目 筆頭著者電話番号
- 8行目 筆頭著者ファックス番号
- 9行目 発表分野:A~Gのうち一つを選んで記入

### ・投稿方法

論文を投稿するには、郵送・宅配による本文の送付に加えて、Eメールによる事前登録を行っていただく必要があります。発表形式は「口頭発表」のみです。

- A.被害予測と緊急対応 B.被災者の自立と社会的支援  
C.防災計画と対策 D.都市施設の防災性向上と許容リスク  
E.突発災害・事故 F.一般セッション

### - 1.本文の送付

- (1) 送付期限:平成18年4月14日(金)(消印有効)
- (2) 論文形式:
  - (a) 本ニュースレターに掲載している投稿形式参照。  
なお、当学会のホームページ(www.iss.info)に掲載のMS-Wordテンプレートをダウンロードの上、利用可能。
  - (b) A4版偶数ページ(4ページ以内)。そのまま白黒(カラー原稿含)オフセット印刷するため、鮮明な原稿のこと
- (3) 送付先
  - (a) すべて郵送もしくは宅配のみ  
(FAXおよびE-mailでの投稿は不可)
  - (b) 宛先:〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-2-1  
東京海上日動リスクコンサルティング株式会社  
開発グループ 林 孝幸 宛  
表面に「地域安全学会 春の一般論文在中」と  
朱書きで

- 10行目以降 連名著者がいない場合は論文概要(250字以内) いる場合はその氏名、所属を1行に1名ずつ記入、  
改行後、論文概要(250字以内)  
注)発表者がわかるように氏名に をつけてください。
- (4) その他:
  - (a) 登録時の論文概要を発表会プログラムと共に、学会ホームページに掲載する。
  - (b) 発表は一人一論文のみ

### ・投稿料の納入

### - 2.Eメールによる登録

- (1) 登録期限:平成18年3月15日(火)
- (2) 宛先: [takayuki.hayashi@tokiorisk.co.jp](mailto:takayuki.hayashi@tokiorisk.co.jp)  
cc: [h.yashiro@tokiorisk.co.jp](mailto:h.yashiro@tokiorisk.co.jp)
- (3) 登録内容、書式:
  - 1行目 「地域安全学会一般論文登録」と入力してください。
  - 2行目 論文題目
  - 3行目 筆頭著者氏名

- (1) 投稿料:5000円/編
- (2) 投稿料の納入方法  
期限:平成18年4月14日(金)までに 宛てに振り込んでください。  
振込先:  
銀行:みずほ銀行 浅草支店  
口座名:地域安全学会 論文口座  
口座種別・番号:普通預金 1540736  
振込者名:筆頭著者氏名  
その他:振り込み通知書のコピーを送付する本文に同封してください。

## 4 . 地域安全学会役員選挙について

会員各位

2006年2月1日  
地域安全学会選挙管理委員会  
委員長 岩田孝仁

### 2006年度地域安全学会役員選挙について（通知）

地域安全学会役員選挙規定にもとづき、次期役員の立候補を受け付けたところ、別紙のとおり候補者の届出がありました。選挙告知で通知したように、次期役員の所定数は、理事13名以内、監事1名です。

地域安全学会役員選挙規定第9条及び第10条にもとづき投票をお願いします。なお、今回の選挙は候補者の届出がいずれも所定数以内であるため、信任投票とします。

#### 記

- 1 . 指定された投票用紙(同封)を使用してください。
- 2 . 投票は、投票欄に信任は「」を、不信任は「」を記入ください。なお、投票欄に記入がない場合は信任とみなします。  
注：「」または「」以外の記入は無効となります。
- 3 . 投票用紙を指定された封筒(同封)に入れ、封印して投函ください。  
注：正規の投票用紙や封筒を用いていない場合には無効となります。

#### 4 . 投票期間

2006年3月1日(水)から2006年3月20日(月)とします。

投票締切日 2006年3月20日(月)必着

#### 5 . 信任投票に関する取り扱い

2006年度地域安全学会役員選挙における投票に関する取り扱いは以下のとおりとします。

- ・ 有効投票数に対し不信任票が過半数を超えた場合は、その候補者を不信任とする。

以上

2006 年度地域安全学会役員選挙候補者

候補者氏名 (五十音順)	推薦者	推薦理由
(理事)		
糸井川 栄一	2005 年度 理事会	氏は、これまでニュースレターの編集発行や受託研究活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
大西 一嘉	2005 年度 理事会	氏は、これまで学会ホームページの立上げや広報活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
岡田 成幸	2005 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
佐土原 聡	2005 年度 理事会	氏は、これまで地域安全学会副会長の重責や学会の人材育成、調査企画など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
塩野 計司	2005 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や学会の調査企画など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
高梨 成子	2005 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や学会の調査企画など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
田中 聡	2005 年度 理事会	氏は、これまで地盤工学会技術者交流特別セッション等で地域安全学会の活動を広く紹介するなど、学会運営に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
中林 一樹	2005 年度 理事会	氏は、これまで日米年防災会議との連携調整や受託研究活動など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
林 春男	2005 年度 理事会	氏は、これまで地域安全学会会長の重責や国内外の学術団体との連携など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
宮野 道雄	2005 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や学会の調査企画、地域安全学会総会の運営や 20 周年記念事業計画の推進など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
村上 ひとみ	2005 年度 理事会	氏は、これまで学術委員会活動や学会の調査企画など、学会運営に大きく貢献してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
森 伸一郎	2005 年度 理事会	氏は、これまで春期シンポジウムの企画調整など、地方での学会活動に大きく貢献してきました。これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の理事として推薦します。
(監事)		
井野 盛夫	2005 年度 理事会	氏は、これまで理事としての経験そして監事として学会の運営体制や会計監査を的確に実施してきました。引き続き、これまでの経験を学会運営に活かしていただきたく、来期の監事として推薦します。

## 5 . 地域安全学会設立 20 周年記念行事と秋季研究発表会について

20 周年記念行事委員会

地域安全学会は 1986 年 12 月に「生活者の立場から地域社会の安全問題を考え、地域社会の安全性の向上に寄与する」ことを目的として設立されました。今年は、この学会設立から 20 年という節目の年にあたります。これを記念して、地域安全学会の設立目的とこれまでの歩みを再認識し、新たな発展を目指すための記念行事を行ことといたしました。理事会で審議した結果、記念行事は 2006 年秋季の研究発表会と連続した時期に行うこと、多くの学会員の参加者を期待でき、かつ一般参加者の利便も考えて、東京都心近くで行うことに決定いたしました。下記の日程を皆様の予定表に入れておいていただくよう、お願いいたします。

### (1) 2006 年度・第 19 回地域安全学会研究発表会(秋季)

日時：2006 年 11 月 23 日(祝)、24 日(金)

場所：東京大学生産技術研究所 駒場リサーチキャンパス

〒153 - 8505 東京都目黒区駒場 4 - 6 - 1

京王井の頭線 駒場東大前より徒歩 10 分

<http://www.iis.u-tokyo.ac.jp/map/index.html>

発表形式：従来通り、査読論文の口頭発表と一般論文のポスター発表を予定しています。

### (2) 20 周年記念シンポジウム『地域の安全・安心 - これまでの 20 年、これからの 20 年 - 』

日時：2006 年 11 月 25 日(土) 14: 00- 17: 00

場所：虎ノ門パストラル 本館 葵(定員 300 人)

東京地下鉄日比谷線 神谷町駅より徒歩 2 分

〒105- 0001 東京都港区虎ノ門 4- 1- 1

<http://www.pastoral.or.jp/>

参加対象者：学会会員、防災担当者、一般市民(参加無料)

プログラム(案)：

記念講演 「地域社会の安全・安心 20 年のあゆみ」

伊藤 滋(地域安全学会初代会長、早稲田大学特命教授)

パネルディスカッション「迫りくる巨大災害と地域の安全・安心」

パネリスト 濱田 政則(早稲田大学)

熊谷 良雄(筑波大学)

林 春男(京都大学)

市川 啓一(株)レスキューナウ)

ボランティア・行政関係者から 1 名

司会 重川 希志依(富士常葉大学)

資料：「地域安全学会の 20 年の歩み」と「シンポジウム・レジメ」をあわせた配布物を作成し配布します

### (3) 20 周年記念パーティ

日時： 2006 年 11 月 25 日(土) 17: 30- 19: 30

場所： 虎ノ門パストラル 新館 6 F アジュール

参加対象者：学会会員、特別招待者

参加費： 8000 円程度(定員 120 名)

## 6. Information

### (1) 「人材育成システム構築のための特別委員会」成果発表会について

地域安全学会では平成 15 年度より 3 年間の予定で「人材育成システム構築のための特別委員会」を設置し、危機管理にあたる人材を、短時間で効果的に教育・訓練することが可能な人材育成システムを実現するための、体系的なカリキュラムの開発とそれを活用する社会制度の検討を行ってきた。本委員会では下記のように成果発表会を開催する。

なお、本発表会は文部科学省科学技術振興調整費「日本社会に適した危機管理基盤構築」(代表：林春男(京都大学防災研究所))の研究成果発表ワークショップ(主催：京都大学防災研究所巨大災害研究センター)の一環で行うものである。

日時：平成 18 年 3 月 14 日 13:00～14:30

場所：帝国ホテル東京 本館 2 階 蘭の間

参加：無料・予定参加者数 100 名程度

プログラム：第 4 セッション 注「危機管理のための人材育成システムの構築」

モデレーター：佐土原聡(横浜国立大学大学院環境情報研究院、本委員会委員長)

パネリスト：行政・自治体のためのカリキュラム：重川希志依(富士常葉大学環境防災学部、本委員会行政分科会長)

企業のためのカリキュラム：指田朝久(東京海上日動リスクコンサルティング(株)リスクコンサルティング室、本委員会企業分科会長)

住民のためのカリキュラム：秦 康範(独立行政法人 防災科学技術研究所 地震防災フロンティア研究センター、本委員会住民分科会長)

社会制度の検討：金谷裕弘(総務省消防庁防災課長、本委員会制度・評価分科会長)

連絡先：横浜国立大学 佐土原研究室 担当：尾田(TEL:045-339-4247)

注：研究成果発表ワークショップの全体テーマは「どのような原因によって発生する危機に対しても効果的な危機対応を可能にする」であり、その第 4 セッションに設定されている。

(人材育成システム構築特別委員会)



地域安全学会ニュースレター  
第 54 号 2006 年 2 月

地 域 安 全 学 会 事 務 局  
〒135- 0052 東京都江東区潮見 2- 10- 24カテナビル 5 階 カテナ株式会社内  
Tel : 03- 3615- 3026 Fax : 03- 3615- 4639  
E- mail : [isss@isss.info](mailto:isss@isss.info)  
H P : [www.isss.info](http://www.isss.info)

次のニュースレター発行までの最新情報は、学会ホームページ ( [www.isss.info](http://www.isss.info) ) をご覧ください。